

平成28年第2回定例会

◆発言者一覧◆

●議長：岡部恒司、副議長：安孫子雅浩

日程	発言順	氏名	会派
第2日目 (2016.06.16)	1	跡部薫	自由民主党
	2	小野寺健	市民フォーラム仙台
第3日目 (2016.06.17)	1	小田島久美子	公明党仙台市議団
	2	ふなやま由美	日本共産党仙台市議団
	3	石川建治	社民党仙台市議団
第4日目 (2016.06.20)	1	高橋卓誠	自由民主党
	2	平井みどり	市民フォーラム仙台
	3	佐藤幸雄	公明党仙台市議団
	4	高見のり子	日本共産党仙台市議団
	5	ひぐちのりこ	社民党仙台市議団
	6	伊藤ゆうた	民進党
	7	柳橋邦彦	輝く仙台
第5日目 (2016.06.21)	1	佐々木心	自由民主党
	2	岡本あき子	市民フォーラム仙台
	3	鈴木広康	公明党仙台市議団
	4	嵯峨サダ子	日本共産党仙台市議団
	5	相沢和紀	社民党仙台市議団
	6	わたなべ拓	自由民主党
	7	佐藤わか子	市民フォーラム仙台
第6日目 (2016.06.22)	1	嶋中貴志	公明党仙台市議団
	2	菅原正和	自由民主党
	3	松本由男	自由民主党
	4	やしろ美香	自由民主党
	5	鈴木勇治	自由民主党
	6	佐藤正昭	自由民主党
	7	渡辺博	自由民主党

第2日目 (2016.06.16)

1 跡部薫

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の総括と今後の取り組み	0	0	0	0
2	震災復興に関連した被災者生活再建について ①再建の方針は決まっても、終了までにこれをなし得ないケースもある。その場合でも被災者向けの各種支援の対象から外れることのないように、被災者の立場に立った丁寧な支援が求められる。その対応 ②メモリアル事業全般の進め方と市長の決意 ③復興をなし遂げるための体制のあり方 ④事業全体を俯瞰して一体的な推進を進める上で、もとななるのはまちづくり政策局でいいのかどうか (追加)	1	0	1	2
3	熊本地震への対応 ①被災地に対する国や自治体の支援の枠組み (益城町など周辺の市町村にも本市を初め神戸市、新潟市など、大震災を経験している指定都市の教訓を生かした支援を行うべきではなかったか) (本市を含めた指定都市としても早急に今回の支援のあり方を検証し、国に対して提言を行うことが必要ではないか) ②今回の地震対応で具体的に生じた課題について (指定都市市長会が六月八日、河野防災特命大臣に対して、災害対応法制の見直しについての要請を行った。その内容と国からの回答。指定都市の救助主体化等についての権限の移譲は実現が可能なのか) ③今後想定される首都直下型地震や南海トラフ地震などを考えれば、大震災を経験した本市が、熊本市や他都市と手を携えて法改正を国に対して強く求めるべき	1	0	1	2
4	本市の地震対策について (本市にも長町一利府断層による直下型地震が想定されている。熊本地震と同様に倒壊家屋の発生による甚大な被害と、被災者の長期間にわたる避難受け入れ等、本市の地震対策を再検証すべき)	0	0	1	1
5	子ども医療費助成について ①市長は市議会四会派からの申し入れをどのように受けとめ、今後いかにその具体化について進めていけるのか ②市長村の子ども医療費助成の基礎となっている県の補助制度を拡充するとの知事の今回の決断を、市長はどのように受けとめているのか ③県の動向にかかわらず、本市として独自の医療費助成の水準を示すなど、みずから努力をすべきである。市長の考え ④来年度中にはぜひ実現をという答弁があったが、時期的なことについて確認させていただきたい。規模と内容 (追加)	1	0	2	3
6	戸籍事務、住民基本台帳事務に要する経費の追加二億四千七百万円余について (マイナンバー制度について) ①本市における現在の申請者の状況 ②交付状況	0	0	0	0

7	<p>待機児童対策について</p> <p>①待機児童数は昨年度比で半減し二百十三人となったことについての認識 ②当局は昨年度から保育相談員、保育コンシェルジュを各区で増員し、多様な保育ニーズに応える相談体制を実施した結果が、待機児童の半減につながったとも考えられ、ニーズとのマッチングを図る取り組みをさらに進めることで、効果が期待できるのではないか ③保育所の新設について（本市における保育所用地確保の現状）（新規参入を希望する事業者等に対して、用地確保への積極的な支援策を検討してはどうか） ④三歳児になったときの卒園後の預け先の確保と私立幼稚園の預かり保育充実を図るための次年度以降の新たな支援策の内容 ⑤今後どのように三歳未満児の保育と私立幼稚園との連携を図り、待機児童対策に臨もうとされるのか ⑥幼児期の教育、保育の充実が欠かせない要素</p>	1	0	1	2
8	<p>新設した文化観光局が今後のインバウンド施策をどのように進めていけるのかについて</p> <p>①今回の交付金事業は、どのような狙いのもとに提案されたものなのか ②首都圏から関西圏に集中する訪日外国人観光客の流れをいかに東北地方、そして本市に呼び込むのかの課題認識 ③本市の宿泊者数のキャパシティーをふやすなどの取り組みをどのように検討されているのか ④インバウンドの玄関とも言える仙台空港及び仙台塩釜港について（本市としても国や県、各自治体関係者との連携を強めるとともに、庁内各局の施策を有機的に推し進めるべく、空港港湾の活用に係る市としての全体構想を策定する必要がある。所見）（現在の仙台空港及び仙台塩釜港に関する対応窓口はどこになるのか）（現状の組織体制においてさきに挙げた状況の変化に十分に対応することが可能なのか） ⑤インバウンド推進の具体的な方策について（台南市と交流促進協定を締結して十周年を迎え、今後どのように誘客へつなげていくのか）（政情の安定したタイとの定期便の再開等についても進めていくべき） ⑥インバウンドをふやすためには、アウトバウンドが重要。台湾やタイと市民レベルでの交流を深め、相互に発展する取り組みも重要 ⑦（仙台港、仙台空港の窓口の）まとめの部分をどう考えるのか。まちづくり政策局ということで考えてよろしいのか（追加）</p>	1	0	1	2
9	<p>東北大学農学部雨宮キャンパスの跡地利用に関するまちづくりのルールを定める条例について</p> <p>①交通処理の問題（商業施設の計画に当たっては、周辺道路も含めた交通対策が重要） ②学区の問題（将来的に当該地区の児童生徒の増加により、過大校となる懸念が指摘されている。その見直し）</p>	0	0	1	1
10	<p>リノベーションまちづくりについて</p> <p>①リノベーションまちづくり計画の内容と、当局の認識 ②昨年度までの取り組み ③先を見据えた本市の今後の取り組み</p>	1	1	1	3
		6	1	9	16

【コメント】

6⇒

①②：事前に調査して質問する必要がある

7, 8, 9, 10⇒

課題を挙げ、当局の認識、方策等を尋ねるだけでは不足。調査に基づく問題点の指摘と具体的改善案の提示が不可欠

第2日目 (2016.06.16)

2 小野寺健

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	残り任期が一年となった奥山市長の自己評価と、今後の重要施策展開に向けた取り組みについて ①二期七年間の市政運営についての奥山市長自身の評価 ②任期あと一年。重要施策展開に向け、仙台市のトップとして取り組む決意、覚悟	0	0	0	0
2	子ども医療費に対する助成について (奥山市長は五月十九日に行った申し入れに対し、助成制度の拡充について、これまでの消極的な見解を改め、知恵を絞りたいと前向きな考えを示されたが、今後どのような拡充策をとっていくのか。どのようなスケジュールで動いていくのか)	0	0	0	0
3	これからの区行政の体制づくり、あり方について ①これまでどのような考えで区制制度を展開されてきたのか ②思い切った権限の移譲が必要	0	0	0	0
4	インバウンド推進事業について ①重ねて効果的なプロモーションの展開を求める。副市長の所見 ②今やインバウンドの観光客にとって、無料Wi-Fiサービスは基本インフラ。現状も踏まえ、さらなる努力を求める。文化観光局の所見 ③仙台市においても(弘前市、京都府のような)先進事例を参考にしながら、市内経済活性化のためにさらなる努力をしていただきたい ④インバウンド施策の中、ターゲットとする関係国のタイフェスティバルのようなイベントを仕掛けてみてはいかがか。仙台観光国際協会の今後のあり方を踏まえ、文化観光局の所見 ⑤市長が(山形、静岡、岩手などのように)誘客戦略の先頭に立って、インバウンド施策の成功のため努力する必要性	2	2	2	6
5	海外に進出している企業の支援について ①政府目標を踏まえ、仙台市は中小企業に対する海外進出の支援について、どのように考えているのか ②経済局は仙台市産業振興事業団における海外進出企業に関し支援する役割について、今後どのように考えているのか ③タイのサポートデスクのように、経済局において台湾、香港、中国、韓国、ベトナムなど各地にサポートデスクを拡充し、海外の支援拠点の強化を図るべきだと考えるが、今後の取り組みについてどのように考えているのか ④独立行政法人日本貿易振興機構ジェトロとの連携強化について	1	0	1	2
6	外国からのキャンプ誘致について ①これまでのオリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップキャンプ誘致が、どのような状態にあるのか。成果と呼べる事例があったのか ②キャンプ誘致に当たり、現有の施設整備や設備の新設についてどのように考えているか ③仙台市においても、JOCパートナー都市協定を結ぶことで、よりキャンプ誘致の活動は有利にならないのか。協定締結についてどのように考えているのか ④仙台市では、世界各国の競技団体に人脈を持つアスリートや競技関係者も多数いるが、そのような方々に誘致のアドバイザー的な役割を担っていただくことで、信頼関係を生かした誘致体制を構築すべき	1	1	1	3

7	<p>農業と福祉の連携について</p> <p>①農作業の受け皿として、障害者就労の推進を検討すべき。現状取り組みが進まないのは、農業の課題を農業担当部局だけで対応していることに大きな課題がある。農村再生のための横断的なチームが必要</p> <p>②農福連携についてどのような所見を持っているのか。部局横断し、連携し、直接間接的に農業、福祉分野の連携を支援することや、農業という分野の横断的な組織、チームの構築について検討すべき</p>	1	0	2	3
8	<p>既存公園の活性化について</p> <p>①他都市の民間事業者による公園活性化の具体的な先行事例について、担当部局で検討なされたことがあるのか。民間事業者による公園の活性化について、どのような状況にあるのか</p> <p>②公園活用における現状と課題、パークマネジメントの認識と導入に向けて検討することを求める</p>	1	0	1	2
9	<p>仙台市における子供の遊び場の創出について</p> <p>①既存公園の利活用という観点からも、各区に子供が楽しめる東根市のような施設を、先進事例を踏まえ、公園、施設をリモデルするよう検討してはいかがか</p> <p>②東日本大震災で被害を受け、休園中の海岸公園冒険遊び場の再開に向けた取り組みについて</p>	1	1	1	3
10	<p>待機児童の問題について</p> <p>(今年度の待機児童数についてどのような認識を持っているのか)</p>	0	1	0	1
11	<p>病児、病後保育について</p> <p>①病児、病後保育が可能な施設を各区に二カ所以上に施設を確保することが必要ではないか</p> <p>②民間でなかなか採算がとれない事業であるからこそ、助成を行うなど、行政として病児、病後児保育の体制を整えていくべき。関係部局の格段の努力を求める</p> <p>③市立病院の院内保育所の一時保育の受け入れや、病児保育、これについては早期の開所を目指していただきたい</p>	0	0	2	2
12	<p>女性と高齢者の多様な働き方が可能な社会への変革の必要性について</p> <p>①担当部局の仙台市における女性、高齢者などのセカンドキャリア、人材の雇用促進に関する認識</p> <p>②セカンドキャリア人材の雇用を促進する上での施策</p> <p>③事業の推進について、具体的な取り組み</p> <p>④仮に人事施策の一つとして、仙台市で制度を導入するにはどのようなことが考えられるのか</p>	1	0	1	2
13	<p>仙台市の児童相談所を中心とした児童保護体制について</p> <p>①昨年度の一時的保護の期間について、本市の平均期間、ほかの政令市との比較、最短期間及び最長期間</p> <p>②現状の児童相談所での職員の平均従事年数と、児童保護や心理などの査定専門性を鑑みて、実際に必要と考えられる従事年数について、どのように考えているのか。警察との恒常的な連携のあり方や、児童相談所として法的な対応能力について、どのように連携強化すべきと考えているのか</p>	1	0	0	1
14	<p>萎縮社会について</p> <p>①妊婦さんに限らず、お年寄りや子供に優しい仙台市を目指すべき</p> <p>②市長の萎縮社会を吹き飛ばすような決意、所見</p>	0	0	1	1
		9	5	12	26

【コメント】

4 ⇒

調査結果に基づき具体的提案を伴った質問

6①, 8①, 12②, 13①②⇒

事前に調査して質問すべき

5①②, 6②, 8②, 10, 12①⇒

課題を掲げ当局の認識, 方針を尋ねただけの質問は質問の前提の確認に過ぎない。本来の質問はその先にあるはず

第3日目 (2016.06.17)

1 小田島久美子

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>希望ある復興へ向けて</p> <p>①今後は長期的視点により取り組むべき課題として、被災された方々の心のケアや生きがいづくり、地域コミュニティの形成など、心の復興を進めるとともに、最後のお一人まで生活再建を着実に実現し、新たな仙台市の展望を開く防災教育の再構築へ向けて歩み続けていくべき</p> <p>②復興に関する相談の状況、解決、処理に至る主な内容を担当部署ごとに示されたい</p> <p>③プレハブ仮設住宅の五年の供与満了を迎えるが、再建に向けていまだ検討しておられる方、また判断に迷っている方々に対して、より丁寧な対応を求め</p> <p>④子供たちの心の復興について (日ごろからの幅の広い年代の子供たちが交流できる機会をふやすことが求められている。そのための交流施設や行事の拡充)</p>	1	0	1	2
2	<p>熊本地震について (熊本地震の被害状況等の特徴を精査し、地域防災計画の被害想定を引き上げる見直しの検討が必要)</p>	0	0	1	1
3	<p>子ども医療費助成の充実について</p> <p>①少なくとも、最低限度、義務教育までの拡充は求められる。所見</p> <p>②現時点においてどういったことを基準に検討されているのか、具体の説明を求め</p>	1	0	1	2
4	<p>私立保育所施設整備費補助金と地域型保育事業施設整備費補助金の追加について</p> <p>①今回補助金がそれぞれ増額されたことにより、本市の待機児童解消のために、既存の認可外保育施設の認可化及び新設認可保育園の増設にどのように期待しているのか</p> <p>②国の緊急施策を考慮した本市の待機児童解消に向けた積極的な取り組みの促進について (小規模保育園等の卒園児の円滑移行の現在の取り組み状況。ゼロ歳から二歳児の待機児童も含めた定員の拡大の検討を求め (定員超過入所の柔軟な対応) (人材確保の面から検討が必要な近隣保育所等との連携した合同保育の実施) (保育士等の子供の優先入園)</p> <p>③定員超過入所と五年の期間延長について、国の通知が来てから判断するのか。もしも来ていないならいつ来るのか。もう少し早い対応が必要(追加)</p> <p>④保育士等の子供優先入園について、育児休業明けの調査をして、その結果が出たら検討するということだが、公表されるのはいつごろになるのか(追加)</p> <p>⑤踏み込んだ総合的な施策の支援の必要性(追加)</p>	1	1	2	4
5	<p>B型肝炎ワクチン接種の円滑な事業運営について</p> <p>①B型肝炎ワクチン事業の概要と必要性、また効果と国内のウイルス感染者の状況</p> <p>②B型肝炎ワクチン定期接種化の周知について (十月の開始まで三カ月しかない。対象となる市民の皆様に対して周知広報に対する準備は整っているのか。関係団体についても)</p> <p>③平成二十八年度四月生まれの接種対象者に対しての期間延長の対応について</p> <p>④定期接種開始時に対象外となったお子さんの公費助成の実施について</p>	1	0	2	3

6	<p>インバウンド推進事業について</p> <p>①西部地区のインバウンド強化事業が計画されているとのことであるが、具体的にどのような事業を想定しているのか ②自然と農地を活用したファームステイや農林業体験なども西部地区の特性を生かした施策として有効。これらの体験型観光メニューを地元住民の方々を巻き込みながら展開することで、地域に活力を与えられる ③今後の事業展開の中で、本市としてどのようにこのプロジェクトにかかわられていくのか ④日本初の東北D.C.にどのようにかかわっていくのか（追加）</p>	1	0	1	2
7	<p>仙台市市税条例の一部を改正する条例について</p> <p>①復興産業集積区域内で指定を受けた事業者等に対して、五カ年度分の固定資産税、都市計画税の課税免除措置の期間延長による促進事業について （期間の延長により、どれくらいの力が発揮できるのか、その事業所数と雇用者数の増加見込み） ②復興特区制度におけるこれまでの事業の分析と検証 ③労働力確保に向けた関係団体との連携について （ハローワーク等や関係団体との情報の共有と課題の調整についての検討状況）</p>	1	0	1	2
8	<p>仙台市子育てふれあいプラザ条例の一部を改正する条例について</p> <p>①のびすく若林の特徴 ②のびすくの事業運営のこれまでの分析と検証 ③のびすくの事業の中で今後求められる拡充 ④本市の子育て支援施設の連携強化について （本市として調整を行う役割を明確に示すことを求める） ⑤本市の子育て支援の方向性について</p>	1	0	1	2
9	<p>円滑な消防団活動の促進について</p> <p>①女性消防団員に配慮した施設整備について （女性に配慮した拠点施設への更衣室やトイレ等の設置など検討されてしかるべき） ②消防団と婦人防火クラブ、また地域防災リーダーの相互の組織に対する理解と連携について</p>	1	0	1	2
10	<p>（仮称）南吉成学校給食センターの供用開始について</p> <p>①市内の全ての学校給食がアレルギー対応食をできる体制となったことを高く評価する ②くれぐれも事故のないよう、なおかつ、できることならば時期を前倒しして一日でも早く実施されることを望む ③アレルギー対応食の完全実施の後、学校給食に関して現時点で残された課題</p>	1	0	1	2

11	<p>誰もが選挙を身近に感じるための推進について</p> <p>①障害をお持ちの方々へ配慮した投票所のバリアフリー化整備の改善はどこまで進められたのか。課題として挙げられるところ、今後の対応</p> <p>②市民が気軽に立ち寄れる共通投票所の設置について (利便性の高い場所への共通投票所設置を積極的に検討すべき)</p>	1	0	1	2
12	<p>J R東北本線岩切駅における南北自由通路の整備について</p> <p>①工事に当たっては、駅周辺の道路環境や交通事情の観点と地域住民の安全確保の上からも、今後丁寧に住民の方々への説明を行い、円滑な事業を促進するところを求める</p> <p>②本市において、いまだ駅構内のバリアフリー化のめどが立っていない駅に該当する駅名</p> <p>③今後、J Rとの話し合いも含め、本市としてどのように進めていくのか</p>	1	0	1	2
		11	1	14	26

【コメント】

4 ② (現在の取り組み), 5 ①, 6 ①, 7 ③, 8 ①, 11 ①, 12 ②⇒
事前に調査し、問題点を把握して質問する必要がある

7 ②, 8 ②⇒
分析と検証は質問者が行う必要がある

4, 5⇒
具体的提案を伴った質問

第3日目 (2016.06.17)

2 ふなやま由美

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>消費税増税について</p> <p>①増税を推進する市長の考え方の大もとにあるのが、社会保障の財源は消費税増税しかないという認識。この認識こそ、市長は改めるべき</p> <p>②消費税は、所得の少ない人に重くのしかかる最悪の不公平税制。大企業や富裕層の税逃れについては、国内税制の強化と国際的なルールづくりを行い是正すべき。こうした対策を強め、適切な課税を行えば、消費税増税は全く必要ない。応能負担と累進課税の原則を貫く税制への転換を国に強く求めるべき</p> <p>③応能負担、累進課税の原則を生かして、所得再配分の機能を果たすこと、大企業、富裕層の税逃れ、史上空前の内部留保をため込んでいる大企業の法人税の減税を改めていく、こういったことを社会保障の財源として市長は考えていないのか (追加)</p>	1	0	1	2
2	<p>マイナンバー制度について</p> <p>①この間、全国の自治体では、誤ってマイナンバーが住民票に記載される、異なる人に同じ番号が割り振られるなどのミスやトラブルが続出している。本市でも、市民には大迷惑をかけている。窓口対応に追われている各区の職員の多忙と疲弊を市長はどのように受けとめているのか</p> <p>②セキュリティーは心配ないと強弁してきた市当局は、ここに及んでも胸を張って大丈夫などと言えるのか</p>	1	0	1	2
3	<p>市民が切実に願う保育所待機児童の解決について</p> <p>①認可保育所を希望しても入れない人の数を待機児童としてカウントし、地域の保育ニーズと待機児童の実態をつかんで整備していくべき</p> <p>②保育士の専門性を否定し、保育の質の低下につながる規制緩和は行うべきではない。必要なのは保育士の処遇改善のための質上げ。保育士の処遇改善のための市独自の施策を行うべき</p> <p>③保育の規制緩和と市場化路線の中で、本市でも保育所に株式会社が参入している。保育は子供たちの命を守り育てるとともに、保護者支援を行う福祉の専門機関。その役割を十分に果たしているのか、しっかりと指導を行い、改善させるべき</p> <p>④障害児の受け入れ、アレルギーや福祉的な支援が必要な子供の対応、地域の子育て支援と公立保育所の役割は、以前にも増して大きくなっていく。よりよい保育の実践に市はみずからの責任を果たすべきであり、公立保育所廃止方針は改め、必要な整備を進めるべき</p> <p>⑤待機児童の数は、認可保育所申し込み数から実際に認可保育所に入所できた人の数で把握すべき (追加)</p>	2	1	2	5
4	<p>子ども医療費助成制度の拡充について (県内八割以上の市町村が行っているように、中学校卒業までの年齢拡大はもちろんのこと、一部自己負担をやめて、所得制限も撤廃させる内容となるよう、真つすぐに実施すべき)</p>	0	0	1	1
5	<p>復興基金を活用した被災者向けの支援について</p> <p>①復興基金を被災者のために使わないという恥ずかしい教訓を全国にさらしている。直ちに補正予算を組んで、安心の生活を取り戻せる支援に力を注ぐべき</p> <p>②津波被災者再建支援金制度の対象を広げるべき。仮設住宅から出られない被災者に対する住宅再建のさらなる補助や仮設住宅退去後の家賃補助制度など、復興基金を活用した思い切った支援策を今すぐ実施すべき</p>	1	0	2	3

6	被災者への医療、介護の免除制度の三月末での打ち切りについて ①住んでいる自治体によって支援に格差をつけ、被災者の命綱を断ち切ってしまったことを猛省し、復活させるべき ②被災者医療、介護の免除制度が四月から打ち切られて病院に行けなくなったという事態を市長は本当に何とも思っていないのか（追加）	1	0	1	2
7	高すぎる国保料について （国庫負担増額はもとより、一般会計からの繰り入れを初め、あらゆる努力を行って国保料を引き下げるべき）	1	0	1	2
8	G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議について ①今回の会議が地域経済活性化に役立ったのか、市はどのような評価をしているのか ②都市間競争に明け暮れるのではなく、歴史、伝統文化や豊かな自然環境など、仙台市独自の資源や魅力にこそ磨きをかける努力を粘り強く行うべき ③中小企業、小規模事業者のなりわいを支える経済政策を柱に据え、雇用者報酬など市民の所得の向上、雇用確保と安定を図っていくなど、個人消費の力をつけ、内需をもっと温める経済政策に力を注ぐべき	1	0	2	3
9	東北大学農学部跡地について （仙台市の都市計画が開発業者任せで、後で振り返れば、地域住民等の提言が全く生かされなかった、まちの姿が市民の願いとはかけ離れてしまったということがあってはならない）	1	0	1	2
10	公共交通について ①バス路線の廃止・縮小は、市民の交通権を根底から壊し、交通難民を生み出し、病院や買い物に行きたくても行けない事態を生じさせている。東西線中心の交通政策から、市民生活に根差した交通としてバスを位置づけ直し、廃止・減便をやめ、バス路線の復活を直ちに行うべき ②どの地域に住んでいても、安心して住み続けることができる公共交通政策をつくるべき	2	0	2	4
11	改善が必要な駅について （南仙台駅の地域は、鉄道によって東西に分断され、交通渋滞等、日常生活に支障を来している。高架化を進めるために解決すべき課題は何か明確にし、地元住民にも示して協議していく必要がある）	1	0	1	2
12	学校給食について ①PFIの活用や大規模化を進めれば進めるほど、食材の供給や安全・安心の調理は大きなリスクを伴う。調理現場にも労働強化と不安定雇用を押しつける ②仙台市の給食を豊かに発展させていくために、自校方式を基本に組み立てていくべき。中学校との親子方式や、太白給食センターの改修時期に合わせ、順次自校方式へ切りかえる方針に転換していくべき	1	1	2	4

13	<p>選挙について</p> <p>①身近な場所への投票所の設置や、病院や施設への周知を徹底し、要請があれば選管が外向くなど改善すべき</p> <p>②郵便投票制度を知らないという声や、対象が厳し過ぎて、自宅で介護が必要な方が投票したくてもできないという実態がある。投票したくてもできなかったと諦めることがないように、制度をきちんと周知することが必要</p> <p>③精神障害の方や要介護五未満の方なども対象とするよう、拡大を国に求めるべき</p> <p>④ことしの参議院選挙から十八歳選挙権が初めて実施される。青年層に対する主権者教育の充実と投票しやすい環境づくりも必要。学都仙台として若い世代の方々の大切な権利保障として、大学キャンパスへの期日前投票所の設置が必要ではないか</p> <p>⑤十八歳選挙権への拡大について、主権者教育が大事としておきながら、自由な活動を制限することは、憲法の保障する思想信条・良心の自由、言論・表現の自由を著しく侵害する。主権者教育の中で生徒が身につけるべき力は、さまざまな政策について広い視野で多面的に考えることができる判断力、異なる意見の中でお互いに尊重し合いながら、自分の考えを明確に伝える力。判断材料として政治的知識を保障することが大事</p>	1	0	2	3
14	<p>原発問題について</p> <p>(今月二十八日には東北電力株主総会が開催される。この中で株主から、所有する原子力発電所を再稼働させず、廃炉作業を開始することや放射性物質の責任管理、核燃料再処理事業への投資の中止など、五項目の議案が提出される予定。仙台市が、議案に賛同する立場に立ち、原子力に依存しない社会をつくり、市民の生命と財産を守る自治体の役割を果たすことを強く求める)</p>	1	1	2	4
15	<p>市長の政治姿勢について</p> <p>(昨年5月の定例記者会見は、憲法改正の理由に大震災を取り上げ、緊急事態条項が必要などという理屈は当てはまらないことを示したことになると思うが、所見)</p>	1	0	1	2
		16	3	22	41

【コメント】

3, 10⇒
調査に基づき、具体的提言を伴った質問

3②③, 8①, 10①, 12①⇒
継続的な調査に基づき、さらに質問する必要がある。

第3日目 (2016.06.17)

3 石川建治

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>熊本地震に関連して</p> <p>①今後、東日本大震災の規模を上回る被害が想定される南海トラフ地震や首都直下型地震などに備える意味でも、被災都市の責務として、熊本地震での災害対応の検証にとどめるのではなく、これまでの災害の教訓や防災・減災の取り組み、復旧・復興事業等を検証し、今後につながる取り組みにすべきではないか</p> <p>②各都市の防災・減災対策などの検証や共有化、方針化を担う新たな組織を立ち上げるか、既存の組織に新たな役割を加えるなどを検討するよう求める。私たちは熊本地震の教訓に真摯に学ぶ必要がある</p> <p>③平成十四年に行った地震被害想定調査とそれを踏まえたこれまでの取り組みの見直しを進め、活断層や切り土と盛り土といった土地の状況の見える化、液状化の可能性、それらへの対策などのほか、法令等の改正と支援制度などが新たな課題として検討が求められるのではないかと。どのような見直しを行おうと考えているのか</p>	1	0	1	2
2	<p>戸籍事務、住民基本台帳事務及び印鑑登録事務に関する経費の追加二億四千七百万円余に関連して</p> <p>①市長はマイナンバー制が国民にとってどれほどのメリットと、国民が背負わされるリスクがどれほどあり、費用対効果は見合っているか</p> <p>②事務費の増額は国が負担すべきものか考えるがどうか</p> <p>③制度に対する疑問について丁寧に説明する必要があるのではないかと</p>	1	0	1	2
3	<p>待機児童の解消について</p> <p>①今優先すべきは待機児童の解消であり、そのためになすべきは、公立保育所の廃止等について一時凍結し、公立保育所を継続しながら民間事業者の参入を促進することである。当局の所見</p> <p>②保育の質を下げることなく、子育てしやすい都市としての存在を高めしていくことこそが大切。所見</p> <p>③子育て環境の充実について (祖母手帳の取り組み) (子育て支援を補強する意味でも子育て支援の一翼を祖父母世代に担っていただく取り組みの具体の事業化を図ることを求める)</p>	1	1	2	4
4	<p>児童館事業について</p> <p>①今後はさらに小学校高学年の児童まで受け入れるため、それらのニーズは今後もより高まっていくものか考えるが、どのような認識をお持ちか</p> <p>②しばらくの間、児童館を軸とした放課後児童健全育成事業は拡大傾向で推移するものか考えるが、今後の事業の展望</p> <p>③安定した事業運営に資する労働環境や待遇の改善を求める。所見</p>	0	0	1	1

5	<p>インバウンド推進について</p> <p>①仙台経済成長デザインで掲げた観光客の入り込み数目標二千三百万人を二年早く達成する見込みとなり、昨年の外国人宿泊者数も約十一万六千人となり、過去最多となった。今回の結果に対する所見</p> <p>②どのくらいの経済効果があったのか</p> <p>③計画では東北の各都市と連携する取り組みが不十分ではないか。一層の経済連携を進めるよう求める</p> <p>④会議やセミナー、報奨旅行、大会や学会、展示会など参加者が多く、一般の観光旅行に比べて消費額が大きいと言われるMICEの誘致を共同で行うなども検討に値するのではないか</p>	1	0	1	2
6	<p>平成二十七年度一般会計や特別会計及び企業会計の繰越明許費繰越し及び事故繰越しについて</p> <p>①本来、市民サービスの向上や都市基盤整備など各事業の成果を早期に発揮するためにも、可能な限り繰り越しを少なくしていくことが望ましい。当局の認識</p> <p>②繰り越しの理由がなぜ起きたのか、その要因の分析を行い、事業の計画的な執行及び適切な進捗管理を行うよう求める。所見</p> <p>③専決処分について (市長の権限である専決処分に対する所見) (積算にかかわる職員の知識、技術の習得が重要であり、研修は欠かせない。その点についての所見)</p>	1	0	1	2
7	<p>JR東北本線の岩切駅構内を横断する南北自由通路等の新築工事について</p> <p>①この自由通路の利用者の多くはJRの利用者ではないか。そうした調査などを行った上で自由通路の設置を判断したのか。これまでの経緯</p> <p>②費用負担のあり方は適正と言えるのか。自由通路建設の費用負担割合や算出方法、その決定方法などに問題はないのか</p> <p>③今後考えられる新駅の設置や仙山線の高架化、JR東日本の鉄軌道の利用拡大などを踏まえれば、JR東日本のまちづくりへのかかわりを促す努力が求められると考える。所見</p>	1	0	1	2
		6	1	8	15

【コメント】

2②（増額分の国負担）、5②（経済効果）、6②（繰越の理由等）、7①（調査を行ったのかどうか）
7②（費用負担が適正か）⇒
事前に調査して質問する必要がある

3②（保育の質）、4③（労働環境や待遇の改善）、5③（一層の経済連携）、6③（職員の技術の習得）⇒
それらは具体的に何か。掘り下げが必要

第4日目 (2016.06.20)

1 高橋卓誠

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>本市の経済政策について</p> <p>①今後の仙台の経済を市長はどう引っ張っていかれるのか。仙台市地域経済動向調査報告に対する市長の評価、今後の経済の見込み。今後のMICE開催、誘致の予定</p> <p>②下水道の長寿命化の取り組みは予定どおり順調に進んでいるか。国交省に既に要望をしているのか、もしくは本市独自で対応していく考えなのか</p> <p>③過去三年でどのくらい私道共同排水設備引き取り制度が利用されているのか。制度の条件を満たせず、整備や移管したいという気持ちがあるにもかかわらず、それがかなわない現状を放っておいていいのか。条件に当てはまらないとしても問題解決に向けてアドバイスをするなど、誠意ある対応を願う本市としての独自の施策が必要なのではないか</p> <p>④（私道・私下水道について）交付制度や引き取り制度、条件を満たせない地域がどれくらいあるのか把握されているか。現状を把握することを強く要望（追加）</p>	1	0	1	2
2	<p>ふるさと納税について</p> <p>①今後、ふるさと納税について、当局としてどのように考えているのか。どのくらい財源として見込んでいるのか</p> <p>②山形県のような地元のために寄附しようという気持ちを高める返礼サービスが必要。ふるさと納税は、経済の観点からすれば、本市の新たな特産品やサービスを生み出すきっかけにもなる。観光誘致にもつながる貴重なツールの一つ</p>	1	1	2	4
3	<p>観光について</p> <p>①地元商店街でいかに買い物をしてもらうか。そのための施策を実施する予定はあるのか</p> <p>②商店街の中に免税一括カウンターを設け、商店街全体が免税店となる仕組みづくり</p> <p>③商店街の中のインフォメーションセンターの設置</p> <p>④インターネットサイト、仙台レストラン&ショッピングガイド、仙台おいしいWalkの促進とアクセス（現在の外国人観光客と事業者、それぞれの利用者数）</p> <p>⑤ヘルスツーリズム。クアオルト（長期滞在型療養地）に近いヘルスツーリズムが有効</p>	1	1	2	4
4	<p>仙台市と台南市の交流について</p> <p>①仙台市としてインバウンドを拡充していくには、アウトバウンドも広く促進する必要がある。仙台市と台南市の双方が協力していくイベントの企画や開催などを検討してみてはいかがか</p>	1	0	1	2
		4	2	6	12

【コメント】

1③、3④⇒
事前に調査し質問する必要がある

3⇒
具体的提案を伴った質問

第4日目 (2016.06.20)

2 平井みどり

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>音楽ホールについて</p> <p>①今までもホール建設について検討されてきたが、実現に至らなかったのはどのような経緯があったからか。何が問題だったのか</p> <p>②音楽ホール建設事業化に当たり、仙台市としての文化芸術振興に関する基本理念を示さなければならない。一般的には条例が必要。仙台市としてはその条例をつくってきたか。文化政策をさらに進め、文化振興の目的をより明確にするためには、条例を制定することが望ましく、それが重要な施策の一つではないか</p> <p>③先を見据えたホール運営のビジョン</p> <p>④ソフト面としての市民の意識を育てる政策は、どのようなことが用意されているのか。仙台市として、ほかとは違う何か独自のアイデアはあるか。市民は何を欲しているのかを調査し、独自のアイデアを試みていただきたい。行政としての市民への働きかけの、具体的な実効性のあるメニューを示されたい</p> <p>⑤吹奏楽コンクールを開催できる条件を満たすホールがない現状をどのように認識しているのか</p> <p>⑥市内には三百席から千席の中規模ホールが約二十カ所ほどある。それらのホールについては、今後どのように運営していくのか。小中規模ホールと大規模ホールとを連携して運営するの一案</p> <p>⑦宮城県民会館と仙台市民会館は同じ課題を抱えている。二重行政の解消やコスト分散の視点は重要</p> <p>⑧館長と芸術監督者の選任が必要。現在どのように進められているか。</p> <p>⑨他都市のまねをしては、新しい発想は生まれない。参考にすべきことは参考にし、仙台市らしい発想に知恵を絞っていただきたい。当局としての意見</p> <p>⑩条例は今後作るつもりはないのか (追加)</p> <p>⑪条例と方針の違いは何か (追加)</p>	2	1	2	5
		2	1	2	5

【コメント】

調査に基づき、具体的提案を伴った質問。仙台市が目標とすべき（成功している）他都市の音楽ホールを調査し、その特徴を指摘すればさらに深まる

第4日目 (2016. 06. 20)

3 佐藤幸雄

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>自転車利用について</p> <p>①自転車にかかわる事故についての当局の認識と具体的な目標の設定の必要性</p> <p>②自転車安全利用推進委員会メンバーの入れ替わりによって推進の方向性、取り組みの熱意が変わってしまうことの危惧。構成メンバーには女性が入っていない。女性の声をどのように反映していくのか</p> <p>③自転車損害賠償保険加入促進の周知を推進すべき</p> <p>④自転車を利用することで削減できるCO2の数値を具体的に数値で示すことで、さらに市民の皆様にも共感していただくことができる</p> <p>⑤本市として、これまでヘルメット着用推進をどのように取り組んでこられたか。今後、堺市のように一定の条件で補助する制度を検討すべき</p> <p>⑥自転車保険の加入状況やヘルメット着用状況等の実態調査をすべき</p>	2	2	3	7
2	<p>安全・安心なまちづくりについて</p> <p>①高齢者等を狙った特殊詐欺につき、本市計画では平成三十二年度までに百六十件以下と成果目標を設定しているが、目標達成のために具体的にどのような取り組みを行うのか。関連部局の連携はどのようにしているのか</p> <p>②子供を対象とした声かけ事案等につき、本市計画では平成三十二年度までには百九十件以下と成果目標を設定しているが、具体的にどのような取り組みを行うのか</p> <p>③女性が被害者となるストーカー被害についての本市の今後の対策</p> <p>④防犯カメラの設置について (モデル事業補助金の要件の緩和等、さらに防犯対策の一環として活用しやすい補助事業となることを求める) (市営住宅の防犯対策について、これまでの取り組みと防犯カメラやセンサーライト等の設置についての所見)</p> <p>⑤防犯に大きな抑止効果がある交番設置について (本市として八乙女駅周辺についての治安をどのように把握されているのか) (県警より、交番設置に伴い地下鉄八乙女駅を中心としたエリアの市有地を提供していただきたい旨の依頼があった場合、協力する意思があるのか)</p>	2	1	2	5
		4	3	5	12

【コメント】

いずれも調査に基づき具体的提案を伴った質問

第4日目 (2016. 06. 20)

4 高見のり子

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>子どもの貧困対策について</p> <p>①仙台市もようやく子供の貧困対策に取り組むとしているが、どういう決意で取り組むつもりか。</p> <p>②仙台でも東京都荒川区のような全庁的な連携が不可欠ではないか。どう取り組むのか</p> <p>③早期発見、早期対応、そして切れ目のない支援をどのように進めるつもりなのか</p> <p>④給付型奨学金の導入、給食や修学旅行の費用の無償化、子供の医療費の無料化、社会保険料や税の負担軽減など、強く求められている</p> <p>⑤子供の貧困を解決するためには、社会全体の貧困と格差を是正することこそが問題解決の方向ではないか</p> <p>⑥子どもの生活実態調査を八月から行う予定とのことであるが、どのような調査の成果を目標としているのか(追加)</p> <p>⑦今後の取り組みの上で大変大事な調査になる。子供の貧困の実態に迫る調査内容にすべき。仙台の全体的な状況をつかむ上では、標本数は余りにも少な過ぎるのではないか。(追加)</p> <p>⑧就学援助を受けている世帯や保育料の階層が低い世帯を加えるなど、対象を広げるべき(追加)</p> <p>⑨子供の貧困対策の全庁的な取り組みを進めるためにも、専門的かつ包括的に対応の権限を持った部署が必要(追加)</p> <p>⑩子供のリスクの早期発見、早期対策が必要。子供の療育環境などを妊娠中から把握することも大切。母子手帳の申請時に保健師が面談し、パートナーの有無や就労状況、健康保険の加入状況などを聞き取り、ハイリスクの妊婦にはコーディネーターが家庭を訪問することなども必要。妊娠期から出産後までの生活にかかわる個別プランを作成し、支援につなぐこと。支援の内容は、妊娠出産にかかわることのみならず、生活支援や就労支援も行うなど、総合的な母子への支援が必要(追加)</p> <p>⑪切れ目のない総合支援を行うためには、そのための体制が必要。そういった仕事を担うには専門性が求められ、特に保健師の役割が重要。緊急に保健師の充実を求める。(追加)</p> <p>⑫管理的な仕事が多くて、正規の保健師がなかなか訪問できないと聞いている。市が採用枠を拡大すれば、人員確保はできることが明らか。子供の貧困対策に取り組む決意があるのであれば、募集数を思い切って広げることを提案する(追加)</p> <p>⑬学校における子供の貧困対策(東京都荒川区、足立区では、一年生の全世帯に案内書と意向確認書を渡して、全員から提出をしてもらっている。仙台市でも、案内書と一緒に意向確認書を配布して、全員提出してもらって、申請しやすくすべき)(追加)</p> <p>⑭就学援助の基準があまりにも低すぎる。早急に基準額を引き上げるべき(追加)</p> <p>⑮就学援助の対象費目となっていない制服代や体操着、眼鏡代、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費なども対象として認めるべき。就学援助の対象費目を拡大することが必要(追加)</p> <p>⑯学校現場で福祉的支援をするスクールソーシャルワーカーの役割が大切。仙台市はスクールソーシャルワーカーが五人で、この間、増員はされてきたが、まだまだ足りない。少なくとも中学校区一名を目指して、計画を持ってふやすべき(追加)</p> <p>⑰全ての子供の学びを保障し、将来に希望を持てるようにするには、奨学金制度を見直す必要がある。市独自の給付型奨学金制度をつくるべき(追加)</p> <p>⑱養護施設や児童自立支援施設を退所後の支援をするアフターケア事業の充実が求められている。二十歳になったからといって支援が終わるといようなことではなく、市は委託事業者任せにせず、施設などと連携をとりながら、自立を果たすまで支援を続けるべき(追加)</p> <p>⑲こども食堂などの地域の自主的な活動に対して、市は積極的に支援をすべき。子供の居場所をつくる活動に、財政支援、場所の提供、ネットワークの構築、子供への周知など、行政としての役割を果たすべき(追加)</p> <p>⑳局の中に総合的にきちんと権限を持った部局をつくるべき。市長の</p>	2	2	3	7
		2	2	3	7

【コメント】

子供の貧困の問題点を総合的に調査し、分析し、他都市の事例もひいた具体的提案を伴った質問

第4日目 (2016.06.20)

5 ひぐちのりこ

NO.	質問	①事前・現場調査 (0~4点)	②他都市との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	大規模災害時における自治体の権限移譲の強化について (国に権力を集中させる緊急事態条項ではなく、基礎自治体にこそ権限の強化をすべき。指定都市市長会の災害対応の中心となる奥山市長がリーダーシップを発揮し、地域特性に考慮し柔軟な運用ができるよう、各都市と課題や問題点を共有して、財源を含む権限移譲を国に強く求め、法整備の強化につなげるべき)	0	0	1	1
2	熊本地震に係る被災地への支援について ①経緯や反響について、また今後の取り組み ②本市からの派遣職員が避難所において運営に女性の意見を取り入れてくださいと呼びかけるチラシを作成し、現地で配布を依頼して、情報を提供したとのこと。取り組みの経緯 ③本市がリーダーシップを発揮し、災害とジェンダーの視点でネットワークを広げ、果敢に発信をすべき	1	1	1	3
3	二〇一五年から始まった企業の未来プロジェクト、仙台女性リーダー・トレーニング・プログラムについて ①プログラムの成果と展望 ②企業の意識改革が必要 ③非正規雇用の女性の現実の情勢認識 ④男女共同参画せんだいプラン二〇一六、仙台市DV防止基本計画と仙台市働く女性の活躍推進計画の目的達成に向けての決意。本市主催での説明会の開催を強く求める ⑤プランを進めるための事業展開について	1	0	1	2
4	文化施策について ①文化観光局がスタートして二カ月、手応えについて ②若い人たちが仙台に帰ってきたくなる、そんなまちをつくるのが肝心。本市の文化施策について(追加) ③文化を担うセクションの方がまずわくわくすることが肝心。さまざまな人の力でさまざまな事業が行われ、地域の人の顔が見える文化施策を求める(追加) ④。仙台がひとり勝ちだと言われることにひるまず、仙台がより発信をすることによって、東北全体に効果が波及することを推し進めるべき(追加) ⑤自分自身の考えや思いを恐れずに表現する勇気を持てる教育、柔軟な視座を持つことができる教育を行うことが大切(追加) ⑥誰にとっても、どんな状況であっても文化を享受できる、そういう環境を整えることが必要不可欠(追加) ⑦観光には固有の文化の魅力を発信することが必須。文化は市民の心と生き方そのもの。文化によって、将来にわたって魅力があり、わくわくする都市となるような、積極的な施策を望む(追加)	1	1	1	3
		3	2	4	9

【コメント】

4 ①~⑦⇒
提案に具体性が乏しい。仙台市の文化施策のどこをどのように改善すべきか、現場調査に基づく指摘が必要

第4日目 (2016. 06. 20)

6 伊藤ゆうた

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	母子健康手帳の電子化について (現状の紙媒体である母子健康手帳とあわせて運用するなど、他自治体の事例を参考に、本市においても母子健康手帳の電子化について調査、研究を行い、実施に向けた検討を行うべき)	2	1	2	5
2	保育士確保にかかわる処遇改善について ①保育士確保や離職を防ぐには保育士の処遇改善は急務であり、給与改善や自治体独自の宿舍借り上げ制度は有効な方法の一つ ②本市は待機児童解決のためにどのようにしてこの保育士確保を進めていくのか	2	1	2	5
3	育児と介護のダブルケアへの対応について (先進都市である横浜と同様の取り組みを進めるべき)	1	1	2	4
4	生活保護世帯の子供が大学進学する場合の取り扱いについて ①生活保護世帯の大学進学者について、生活扶助費の支給という部分を残す形で、生活費の一部だけでも公で支えるべき。市として、国に対して改善を求める考えはないか ②安倍政権で平成二十六年八月二十九日に閣議決定をされた子供の貧困対策に関する大綱にあるように、貧困が世代を超えて連鎖をすることがないように、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子供の貧困対策は極めて重要であるということであれば、生活保護の運用を変えていくことが必要。先ほどの答弁と現行の運用、安倍政権が閣議決定した大綱に矛盾がある(追加)	2	0	2	4
		7	3	8	18

【コメント】

いずれも調査結果に基づく具体的な提案を伴った質問

第4日目 (2016.06.20)

7 柳橋邦彦

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>災害時の行政機能ないし能力維持について</p> <p>①今や災害は、地震、津波、台風のみならず、集中する豪雨、豪雪、 新型感染症、原発、サイバー攻撃から、果てはテロ、暴動、そして弾 道ミサイルに至るまで、人間社会に重くのしかかってきている。その とき、果たして仙台市行政は、被災の中にあっても業務機能を維持 し、市民の生命と財産とを守り切れるのか。課題への対策につき具体 に述べていただきたい</p> <p>②備えがあれば憂いはなく、大切なことは平生からの準備。なお警鐘 は鳴らし続けなければならない。それが行政や事業者の責務であり、 市民もまた一翼を担うことになる</p> <p>③被災自治体として、緊急対応の後に国に対してさまざまな要望や提 言、提案をした折々を振り返り見て、我々は十分に尊重されたか、さ れていたか</p>	0	0	0	0
2	<p>新年度新設された文化観光局に関して</p> <p>①交流企画課にあっては、この後、姉妹都市の関係についてどのよう に図るおつもりなのか。姉妹都市の意義が失われていないのか</p> <p>②在仙外国人留学生に対する日常的ケアや懇親を図るなど積極的働き かけは、何をどのように行っているのか</p> <p>③東北連携推進室は、この間においていかなる働きをなしたか</p> <p>④文化観光局長への私からのプレゼン (東北の奇祭めぐり) (山形は鶴岡、櫛引町の黒川能、王祇祭)</p>	1	0	1	2
3	<p>音楽ホールについて</p> <p>(プランをつくるための人脈を決して誤らないでいただきたい。この ことに五〇%の力を使うべき)</p>	0	0	0	0
		1	0	1	2

【コメント】

1, 3⇒
調査に基づく具体的提案が必要

第5日目 (2016.06.21)

1 佐々木心

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>平成二十四年度末まで事業を行っていた、ふれあい福祉バス事業について</p> <p>①ふれあい福祉バス事業が廃止になり、その事業の代替施策として位置づけている平成二十五年度に創設した支え合い活動推進費助成金は、福祉バスの代替施策として疑問。九割以上の金額まで補助対象金額が減少した根拠</p> <p>②この事業が正しく、そして必要なところに周知、告知がされていないのではないか、どのように周知、告知しているのか</p> <p>③障害者団体のような申し込みについて、ある程度の規制緩和が必要</p> <p>④ふれあい福祉バスの廃止の代替施策である支え合い活動推進費助成金について、どのようにお考えか</p> <p>⑤障害者施策を肝いり課題としている市長の思い</p>	1	0	1	2
2	<p>仙台市図書館について</p> <p>①読書通帳を導入することを起爆剤として、利用者数と登録者数の増加が期待できるのではないか</p> <p>②読書離れの問題もこの読書通帳が一定の役割を担えると考え</p> <p>③試験的な取り組みとして、利用者数の多いせんだいメディアテーク内にある仙台市民図書館に先行導入を期待する</p> <p>④通帳のデザインについても、本市の特徴を踏まえたものにしてもらうことを提案する</p> <p>⑤読書通帳によって、登録者がふえたり、利用者がふえたりするのではないか(追加)</p>	1	1	2	4
3	<p>八木山動物公園について</p> <p>①フードコート不足。老朽化が目立つ森の食堂や、さるやま売店の飲食スペースについて、早期の改善を求める。繁忙期の飲食施設数の不足の認識と課題</p> <p>②移動販売車の導入。夏休みやゴールデンウィークの繁忙期に飲食店の補充をすることができる魅力がある。動物園の繁忙期である春休み、夏休み、夏休み夜間営業、ゴールデンウィーク、昨年のシルバーウィーク等の期間限定で出店できるデリバリーカーの導入を提案。デリバリーカーを導入することにより、動物園は飲食店の補充ができ、事業者は商売チャンスが広がり、互いにとって利益がある。出店する事業者は地元企業を優先するなどにして、一定のテナント料をいただき、そのテナント料は老朽化しているフードコートのテーブルや椅子、園路の休憩用の椅子に充てるなど、対応していくことを提案</p> <p>③チンパンジーのチャチャの脱走が来園者に被害がなかったことをよしとし、改めて脱走した原因と、来園者や職員が安心・安全に動物園を楽しく過ごせる施設であるために、今後どのような整備計画になっているか示されたい</p> <p>④試験的な取り組みとして仙台うみの杜水族館、八木山動物公園、地下鉄一日フリーパス券があってもおもしろいと思えるが、担当局の所見</p> <p>⑤今後の動物園のあり方を市長はどのように考えているのか。動物公園の五十周年のあり方についての市長の考え(追加)</p>	2	1	3	6
4	<p>本年度の第二十六回仙台国際ハーフマラソン大会について</p> <p>(過去のゼッケンをつけて参加された方がいることの課題と今後の対応)</p>	1	0	1	2
		5	2	7	14

【コメント】

1 ①⇒

代替策として疑問の理由を調査して質問する必要がある

2, 3⇒

現場調査に基づく具体的提案を伴った質問

第5日目 (2016.06.21)

2 岡本あき子

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>熊本地震を踏まえ、改めて地域防災について</p> <p>①四十件残っているブロック塀の除去にどう取り組むのか ②さらに地域主体の取り組みに多様な主体をどう組み合わせしていくのかの工夫を求める。女性も若者も子供もNPOも、地域防災・減災活動に主体の一つとして参加が可能となる仕組みが、全域に広がることを期待する ③ブロック塀の除去については助成制度だけでなく、一歩踏み込んだ新たな制度も必要となっている時期ではないか(追加)</p>	1	0	1	2
2	<p>国家戦略特区並びにまち・ひと・しごと創生総合戦略に関して</p> <p>①仙台市がドローン操縦士の民間資格取得など、特に若いうちから人材育成を強化し、それを売りにするというのはどうか。まち・ひと・しごと創生総合戦略でいう若者の就労支援に直結すると考える ②西のハウステンボス、東の仙台と言われるような、仙台市の常設の実証実験場の設定を考えてはどうか(八木山の動物公園、荒浜の災害危険区域等) ③仙台の児童養護施設の子供たちに対して、仙台にとってニーズがあり、仙台に定着しやすい資格取得を奨励することを考えてはどうか ④仙台市において、東北大学など高等教育の研究所はもちろん、大学以外にもメーカーを初め各種企業の研究機関を誘致する努力が必要ではないか(追加) ⑤ドローン操縦、ロボット教室、AI技術など、今後確実に成長する技術分野の人材を絞り込み、育成戦略を体系立てるべきではないか。夢のある提案をこの仙台市から提言をして、人も体系立てて育てる、役割分担もしていくということが必要ではないか(追加) ⑥保育士の処遇改善がセットでないと、せっかく特区の認定を受け、有資格者をふやしても、五年以内に離職する状況が改善されない。国の制度にのっとって全国同じ人材を育てるのではなく、仙台市独自の特徴を出す必要があるのではないか。本市として人に投資して、人材を育てる姿勢を明確に出すことが求められる。子供たちに学びの場、そして学びのチャンスをとという奥山市長の考えを聞きたい(追加)</p>	2	1	2	5
3	<p>教育環境の整備について</p> <p>①喫緊の課題は、県費負担教職員の権限移譲の準備。教職員の国の加配措置などの場合、政令市と県内政令市以外の配置基準が、政令市にとっては不利益だという主張が大きくあったと認識している。権限移譲により、今後仙台市は改善される見通しなのか ②県から来る財源(個人住民税所得割の二%)は景気に左右されるおそれがあるのではないか。安定財源として担保されているのか。収入が減ることのないような工夫、また教育の質が維持向上できる工夫が必要ではないか。スクールカウンセラーの時給も、県より仙台市のほうが低いと伺っている。県と市の違いが、働く方々にとって不利益とならないよう求める ④教育格差を是正するためにも、給付型奨学金の創設を本市からも政府に求めるべき。学都仙台としては、タイミングを逃さず、早期の創設を求める声を出すべき</p>	1	0	2	3

4	<p>子ども医療費助成について</p> <p>①県下共通の課題に対し、奥山市長みずからが行動し、成果を出したことをどう考えているのか。今後もしリーダー役を担って、一つ一つ成果を出していく気構え</p> <p>②国の財源だけでなく、県みずからも努力するということであれば、県の対象を小学校入学後にも拡大することを期待してはどうか。村井知事にどこまで拡大を求めるつもりか</p> <p>③歯科診療の費用負担が大幅に軽減されることを考えると、検診後、適正に治療を受けるようフォローを徹底することが必要。保護者の経済負担軽減だけでなく、子供の利益に確実につながるよう取り組みを強化すべき（追加）</p> <p>④単に経済負担だけでなく、しっかりと子供にとってメリットがある成果も求めたい。準備から整えていただきたい。虐待防止、それから子供の健全育成を考えると、本市の上乗せも含めて、最低でも義務教育終了まで、理想としては福島県のように十八歳まで、仙台市としては実現することを求めたい（追加）</p>	1	0	2	3
		5	1	7	13

【コメント】

- 2 ⇒
調査に基づき具体的提案を伴った質問
- 3 ⇒
権限移譲に伴う問題点を整理した質問

第5日目 (2016.06.21)

3 鈴木広康

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>熱中症予防について</p> <p>①本市においては、熱中症予防の指標としての暑さ指数の活用はどのようにされているのか</p> <p>②特に体育の授業や部活動で運動する際には、暑さ指数を活用した運動に関する指針と指標を活用して、熱中症予防につなげることが大切</p> <p>③学校生活での具体の熱中症予防策について（夏の時期に小中高においては、児童生徒が水筒を持参するなど、常に水分補給できる状態なのか）（現在、本市の小中高においてウォータークーラーが設置されている学校はどれくらいあるのか）（熱中症予防のために夏場の学校教育環境改善のため、そして本市のおいしい水をもっとおいしく飲む工夫の一つとして、市内の小中高にエアコン整備より費用を要さないウォータークーラーを整備してはいかがか）</p> <p>④熱中症対策として児童生徒への熱中症対策としてのウォータークーラーなどの整備は検討していくということがあってもよいのではないか（追加）</p> <p>⑤（寄付されたウォータークーラーについて）今寄附されたものがしっかり利用されているのかどうか、それを確認をしながら、今後検討していくということが本来の答弁ではないか（追加）</p>	2	1	3	6
2	<p>空き家対策について</p> <p>①条例と特措法が施行され、その後復興が進む中で、どのように空き家の件数等が推移しているのか</p> <p>②いつごろまでに協議会を立ち上げ、空き家等対策計画を策定する考えなのか</p> <p>③空き家を地域の資源と捉え、市場流通や活用促進を図るために、協議会の委員には地域住民や大学、不動産、法務、建築、解体業またはまちづくりにかかわるNPO等の専門家団体、民間事業者など多様な方々の相互の連携ができる組織にすべき</p> <p>④特例措置を活用した場合にどれくらい税控除になるのか、またその活用についてどのように周知しているのか</p>	1	1	2	4
3	<p>救急救命医療用ヘリコプターであるドクターヘリ運航に伴う消防局の今後の対応について</p> <p>①このたびのドクターヘリ運用を救急救命体制の中でどのように位置づけているのか。仙台市立病院屋上にもヘリポートはあるが、ドクターヘリが待機して出発する基地病院は何カ所でどこになるのか</p> <p>②今後本市においてドクターヘリの出場要請の判断及び重症事案が発生した際のドクターヘリ要請が有効となる地域は、市内どの地域を想定しているのか</p> <p>③受け入れ搬送病院はドクターカーと同様に考えれば、優先順位としては第一義的には仙台市立病院になると思うがどうか</p> <p>④本市におけるドクターヘリの離着陸場、いわゆるランデブーポイントは、地域防災計画に定める臨時ヘリポート四十四カ所を想定しているのか。ドクターヘリの安全な離着陸ができるように、どのような運用を行うのか</p> <p>⑤ヘリコプターが円滑に運航するための協力体制について、協定等は締結されているのか</p>	1	0	2	3

4	<p>仙台市水防計画に関連して</p> <p>①本市では七北田川の赤生津大橋より上流と旧笹川について五月二十六日付で新たに水位周知河川指定を受けたが、河川に隣接する住民への情報提供及び避難体制はどのようになるのか。特に、旧笹川と準用河川谷地堀周辺の住宅の床上浸水に至った状況を、危機管理室では把握できていなかったが、今後はどのように改善されるのか。旧笹川周辺の家屋等の浸水被害の原因となった笹川樋門開閉については、地域住民へどのように情報伝達されるように改善されたのか</p> <p>②このたび宮城県水防計画書改定を受け、地域防災計画、本市水防計画の修正をどのように行ったのか。大雨時避難・開設編の避難所運営マニュアルの周知はどのようにされるのか</p> <p>③このたび設置された水位の測定機器等の活用について、地域住民に周知、学習する機会が必要である</p> <p>④年度ごとの工事額が一億円以上にならない長期の準用河川谷地堀改修事業で、なかなか落札されないことも聞き及んでいるが、複数年度予算をまとめ、しっかりと予算を確保し、早急の工事完了を目指すべき</p>	1	0	2	3
		5	2	9	16

【コメント】

1 ⇒
調査に基づき具体的提案を伴った質問

2, 3, 4 ⇒
問題点を整理して質問。ただし、
2 ①②④, 3 ①②③⑤ ⇒
事前に調査し質問する必要がある

第5日目 (2016.06.21)

4 嵯峨サダ子

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>住まいをめぐる問題と、住生活基本計画について</p> <p>①ことし三月十八日閣議決定した住生活基本計画全国計画は、住生活基本法に反する改悪。全国計画の見直し、転換を求める</p> <p>②今回の全国計画では、被災者の文言が削除された。住生活基本法や住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律にも反する。被災自治体として国に対し、強く抗議し、記述の復活を求めるべき</p> <p>③建てかえだけにとどめず、公営住宅の整備に国が主体的に取り組むべき。市として、これらのことを国に対し要求すべき</p> <p>④再建の見通しについて、検討中の世帯だけに矮小化せず、実態を明らかにして、きめ細かな再建支援をすべき</p> <p>⑤復興公営住宅につき、限られた住宅の入居調整を何度繰り返してもうまくいくはずがない。復興公営住宅をつくらない限り、住宅再建は進まない</p> <p>⑥市営住宅の建てかえに伴う移転用等に使用するいわゆる政策空き家を除いた空き戸を迅速に提供すべき</p> <p>⑦仮設住宅に残されている世帯の中に支援を必要としている世帯が数多くいる。こうした世帯への支援をマンツーマンで行うなどして、住まいの再建に全力を注ぐべき</p> <p>⑧借り上げ民間賃貸住宅の契約期間を終了した世帯が安定した暮らしを取り戻しているかどうか、直接連絡をとって確認すべき</p> <p>⑨今急いでやるべきことは、仙台市独自で家賃補助制度をつくり、住まいの再建を後押しすること</p> <p>⑩市営住宅が住宅セーフティネットの中核を担うのであれば、絶対的に不足している市営住宅を新規に建設すべき</p> <p>⑪市営住宅をふやさなければ問題解決にはならない。国に対し需要の対象を狭めることを改めるよう求めるとともに、市においてもこんな改悪に追随するのはやめるべき</p> <p>⑫国に対し家賃補助制度創設を求めるとともに、市独自で家賃補助制度をつくるべき</p> <p>⑬住宅確保に特に配慮を要する対象から被災者を削除されたことに対して国に怒りをもって抗議すべき(追加)</p> <p>⑭復興公営住宅の追加整備、家賃補助を再度求める(追加)</p> <p>⑮問題なのは、その国の方針に対して市が追随をして、市営住宅をふやさないで事業の対象を狭めつつあること。市民の住宅要求には背を向けるもので、やるべき方向が逆。公営住宅法は、その第一条に、国及び地方公共団体が協力をして健康で文化的な生活を営むに足り得る住宅を整備し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とすると定めている。市もこの立場で市営住宅をふやして、市民の願いに応えるべき(追加)</p> <p>⑯被災者を削除した経緯について、文言がなくても被災者も含まれるということであるが、ではなぜあえて計画から被災者を削除したのか(追加)</p> <p>⑰福祉につなげるといってもどれだけの方々を福祉につなげられるのか、そうたやすくはない。狭めるのではなくて、全ての被災者の方々が住まいの再建を果たせたと、実感できるような支援こそ必要(追加)</p> <p>⑱復興公営住宅が本当に足りていれば、いまだにこんなにたくさんの数の世帯が仮設住宅には残っていない。認識不足。住宅を必要としている方々に、市営住宅を提供するという、全体の枠を広げないと、市民の住宅要求には応えられない(追加)</p>	3	1	3	7
2	<p>建物の耐震化について</p> <p>①新耐震基準以降の建物についても、所有者が耐震診断を希望すれば補助を受けられるようにすべき</p> <p>②新耐震基準の建物でも診断の結果、耐震不足があれば改修工事の補助の対象にすべき</p> <p>③寝室に強固なフレームを設置して壊れにくくする耐震シェルターや、寝室の上をフレームで覆う防災ベッドの購入費を補助する自治体がある。仙台市でもこうしたものに補助をすべき</p> <p>④住宅リフォーム助成制度創設に足を踏み出すべき</p>	2	1	2	5

	5	2	5	12
--	---	---	---	----

【コメント】

1 ⇒
十分な現物調査に基づき市の住生活計画の問題点を浮き彫りにした質問

第5日目 (2016.06.21)

5 相沢和紀

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>今後の本市財政について</p> <p>①政治家奥山市長として、安倍総理の消費税引き上げ再延期の判断を、どのように受けとめているのか。また、地方自治体の長として、現時点において消費税の引き上げ、一〇%への引き上げはやむを得ないものと考えているのか</p> <p>②本市財政についての見通し（どのような御認識のもとに、どのような対策を講じて乗り切ろうとしているのか）（税財源の見直しが行われるべき。全国市長会や指定都市市長会などの場でしっかりと訴えていくべき）</p> <p>③臨時対策債に頼ること自体、問題がある。市自体として、どのようにこの困難を越えていくのかを考えるべき（追加）</p>	1	0	1	2
2	<p>東部災害危険区域にできた集団移転跡地の利活用に関して</p> <p>①集団移転跡地利用のアイデア募集は昨日時点でどの程度寄せられているのか。寄せられたアイデアの中で特徴的なものがあれば、二、三の事例を示されたい</p> <p>②六月五日の集団移転跡地利活用シンポジウムを主催した都市整備局として、どのように評価しているのか</p> <p>③市としてのコンセプトが定まっていなかったのではないか</p> <p>④仙台市として東部地区のコンセプトをはっきりさせ、その上で土地利用計画を示すべき</p> <p>⑤この間、単なる公園の復旧ではなく、クロスカントリーのコースの整備や、ごみ焼却工場の移転新築などを提案している。市としての主体性を持って跡地の利活用を図っていただきたい。その際、既存の道路に固執することなく、交流とチャレンジが真に行える、にぎわいを創出できる幅広の歩行者専用道路や、公営の駐車場などを配置した整備案を示すことを求める</p> <p>⑥土地の賃借条件や地区の用途計画などはいつの時期に明らかにするのか</p> <p>⑦まちづくりは、市民、企業やNPO団体、そして行政が一体となって進めなければ成功しない。進むべき方向をしっかりと定め、新たに参加する企業やNPO団体の不安やリスクの低減に努めるべき</p>	1	0	2	3
3	<p>創設された防災対応小型太陽光発電機器購入補助金、愛称みんなで備えるMy発電補助金制度について</p> <p>①機種を選定などはどのような基準で行われたのか。新たな機種を選定などはどのように対応されるのか</p> <p>②補助の予算額は百万円。余りにも少な過ぎる。補正計上も含め前向きな取り組みを求める</p> <p>③目標数についての決意が見えない（追加）</p>	1	0	2	3
4	<p>大雨、集中豪雨に対する下水道の整備について</p> <p>①決算委員会での質疑を受けて、新年度予算においてどの程度の予算措置がなされ、具体的にどのような対策、対応がなされることになったのか</p> <p>②誤接続についての調査と指導が残されている地区、そして件数はどの程度あり、どのようなスケジュールで行おうとしているのか</p> <p>③より一層の改善整備を推進するために、改修工事費の一部を補助する制度の新設を検討してはどうか</p> <p>④年三千戸という調査は余りにも計画に沿わない（追加）</p>	1	0	2	3
		4	0	7	11

【コメント】

1 ⇒

厳しい財政状況をどのように乗り切るべきか、具体的処方箋を提示して質問する必要がある（長期的、集团的調査研究が必要）

2①、3①⇒

事前に調べて質問する必要がある

第5日目 (2016.06.21)

6 わたなべ拓

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	ひとり親世帯の保育料軽減に関して (年収四百万円のひとり親世帯となると状況は一変する。年収三百六十万円以下のひとり親世帯(第一子おおむね半額、第二子以降は無料)と比較し不合理。世帯年収が同じ四百万円でも、両親がそろっておりダブルインカム在世帯との対比においても不合理。本市としてこのような不合理な給付のあり方を是正する方策はないか)	2	0	2	4
2	G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議について ①一部メディアからの批判をどのように受けとめているのか ②今次会議を全体として捉える観点から本市の狙い中、当局として最重要の訴求事項はどこにあったのか、また、その成果について ③今回の成果を、今後の国際コンベンション都市仙台実現に向けて、具体的にどのように活用していくのか ④この間の復興の歩みを反映し、産業のイノベーション、インバウンドの要請にも応え得る新生仙台の新たな魅力と強みを、英文併記で多角的に世界にアピールしていく媒体を作成すべき時期ではないか	1	0	2	3
3	改正公職選挙法により選挙権年齢が二十歳から十八歳に引き下げられたことについて ①既に所管の高等学校等で架空の仙台市長選挙をテーマとした模擬投票を実施した開票結果の分析と、事業の講評、それらを踏まえた改善策 ②高等学校生徒による政治的活動の範囲について、法令、通知により禁止される場合について、具体的な事例など交えて説明を願う ③教員による政治的中立性に違背した指導の具体例 ④ドイツの政治教育を支えてきたポイテルスバッハ・コンセンサスを参考に、本市独自に指導上の準則を定めてはいかかが	1	1	1	3
4	テロ対策について ①本市策定の国民保護計画にも、テロの未然防止のための情報交流について規定しておくべきではないか ②最新の情報入手に努め、国民保護計画に反映すべき。現状の取り組み ③実践的シミュレーションや訓練が必須。こうした観点に立った取り組みの現況 ④国難クラスの大規模災害などに、トップダウンの迅速機動的な対処を可能とするために、憲法に緊急事態対処条項を設けるべきことをこそ、政府に要望すべきではないか ⑤緊急事態条項というものについて踏み込んで検討すべきではないか、それが被災市仙台市としての責務ではないか(追加) ⑥国難クラスの災害では自治体自体がどうにもならない、いわゆる能力喪失をする場面もあり得る。そうした場合にこそ必要なのが、憲法改正にも踏み込んだ極めて重大な国難に対処する法的体制の整備。これについて踏み込んで検討しておく必要がある(追加)	1	0	1	2
		5	1	6	12

【コメント】

1 ⇒

調査に基づく具体的問題点を指摘する質問

3 ⇒

「現実社会に見受けられる、何でもただ反対の無責任なあり方の批判に立ち」「抑止力の観点を踏まえない議論は不毛であり、欺瞞」という質問者の立場に立つ教員は政治的中立を維持しているかどうかをはっきりさせて質問する必要がある

4 ⇒

緊急事態対処条項を設けなければならないこと（他の手段では達成不可能な事例）を東日本大震災の中から見つけて質問する必要がある

第5日目(2016.06.21)

7 佐藤わか子

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>市役所改革について</p> <p>①市民に一番身近な区役所が、市民目線で仕事に取り組むことは、市民サービスの向上に大いに貢献する。各区役所を代表して青葉区長の認識 ②平成二十八年度当初のまだ改善されていない空き家は三百九十件と答弁されたが、これらの三百九十件の空き家で、助言指導を行っても改善されない場合の次の対応はとられたのか、もしとられていないとしたらその理由はどのようなものか ③空き家のうち倒壊のおそれなど、緊急に対策が必要と判断されたものはどのくらいあり、その対策はどのようにとられたのか。改善されたのかもあわせて ④仙台市の今後の空き家対策の方向性についての所見 ⑤職員のやる気も大切。各区役所で改善件数を数値化して、改善件数の一番高かった区役所を表彰するなどして、頑張りが目に見える形にすることも有効 ⑥錦ヶ丘地区の敬老乗車証の問題は、どのように検討されてきたのか、その検討結果とことしの更新時期に間に合うのか</p>	1	0	1	2
2	<p>仙台市の財政について</p> <p>①ゼロシーリングの見直しや、事業の見直しで削減できた金額を次年度予算に上乗せできる仕組みを、再度全庁に周知徹底し、事業の見直しにインセンティブを与えるなど、市職員にやる気になってもらうことが必要 ②仙台市は将来の世代に過度な負担を先送りしないように、市債の縮減に全力で取り組む責任がある。震災から五年が経過し、財政健全化にも全力を挙げて取り組むことを期待する</p>	1	0	1	2
3	<p>事業の検証、見直しの観点から、子供相談支援センターについて</p> <p>(一部の事業で利用者がほとんどいない状況が続いている。このように利用が余りに少ない事業は、ほかで代用ができないか検討するべき。使われていないスペースはほかの活用を考えるなど、事業の検証が必要。子供相談支援センターもこのような観点から事業内容を検証し、見直しも含めて検討するべき)</p>	2	0	2	4
4	<p>子育て世代包括支援センターについて</p> <p>①誰にでもわかるような愛称をつけて、ワンストップで切れ目のない支援は仙台市もやっているんだと、広く仙台市民に周知することも重要。例えば、他都市で使っているフィンランド語のネウボラという言葉を使い、切れ目のない支援を仙台版ネウボラとし、子育て世代に限らず仙台市民誰にでもすぐわかるようにすることも大事。のびすくのように、子育て世代包括支援センターにも愛称をつけ、広く仙台市民に広げていくべきと提案させていただく。所見 ②相談できる人が近くにいないと、積極的にのびすくなどにも行けない孤立しがちな新米ママさん支援のための施策として、仙台版赤ちゃんダイヤルを設置し、新生児全戸訪問のとき、何かあったらいつでもここに電話してと、電話番号の入ったカードを置いてくることで、一人でも小さな命を救うことができる。仙台版赤ちゃんダイヤルの設置を強く望む</p>	1	0	2	3

5	三十五人以下学級の実現について (できるところから段階的に三十五人以下学級を導入すべき、市長の所見)	1	1	1	3
6	校長の役割と任命について ①学校を動かすのは校長の力。校長の存在として重要な要素は、実態把握力と問題発見力、危機意識、解決策の決断、実践統括力、成果の見きわめなどであり、自分で決断する力が必要 ②仙台市の学校教育の中で、校長に求められる資質として、このような問題発見力や危機意識、解決策の決断などの要素が必要とされてきたのか。あるいはそのような資質を持っているかどうか、どの時点で判断しているのか、確認したい。仙台市教育局として教頭、校長の任命に至るまでの経緯と、任用試験の現状、校長に求められる要素について ③校長の任命は教育委員会が行っているが、教育委員会は校長任命の対象になっている教員の学校現場での実際の活動を見ているのか。ペーパーだけの判定、あるいは上司となる校長の評価だけをうのみにしていることはないのか ④いじめ対策の根本に、校長の傾聴力や問題解決能力も重要な役割 ⑤校長の学校経営力の向上につながる管理職研修や、管理職任用試験及び任命のあり方の改善などに早急に取り組んでいただきたい	1	0	2	3
		7	1	9	17

【コメント】

- 1 ②③⇒
事前に調査して質問する必要がある
- 3 ⇒
現場調査に基づく質問
- 6 ⇒
重要な指摘。②③を調査して質問するべき

第6日目 (2016.06.22)

1 嶋中貴志

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>マンションの防災対策について</p> <p>①杜の都防災力向上マンション認定制度は昨年五月の段階で、合計十三件の認定になった。一年経過した現在、どのような結果になったのか</p> <p>②旧耐震基準で建築した分譲マンションの耐震改修について懸念されるのが、対象となるマンションの基準が住戸数の二分の一以上に区分所有者が居住となっている点。築年数が経過すると賃貸がふえてくる。防災対策を進めるためにも、耐震改修工事補助金交付事業対象の見直しを求める</p> <p>③本年度から分譲マンションの実態調査が始まる。調査を生かし、次に良好な維持管理、防災対策に期待する。見直しを含め検討し、防災環境都市を目指す本市として、この問題に積極果敢に取り組むべき</p>	1	0	2	3
2	<p>夜間中学について (本市としても、自主夜間中学が存在しており、支援等について検討を始め、できるところは早急に支援するべき。国の動向を踏まえ、公立の夜間中学についても検討していくべき。現状認識と今後の取り組み)</p>	2	1	2	5
3	<p>愛子観光バスへの敬老乗車証導入について (現状、何が課題なのか、関係者とどのような話し合いがなされたのか、それに基づきどのような検討を行ったのか)</p>	0	0	0	0
4	<p>東日本大震災から五年と三カ月余が過ぎ、復興計画五年が終了し、復興事業局を廃止し、新たなステージを迎え、今後の取り組みについて</p> <p>①大筋、現在の結果は、当初の市長の覚悟が確かな歩みのもと推進、達成されたと考える。市長はどのようにお考えか</p> <p>②仙台市においては、駅前のアエルに、平成二十六年に創設された起業支援センター、アシ☆スタが成果を上げており、福岡と並んで新規開業率日本一を争うような状況にある。さらなる取り組みを期待する</p> <p>③当局の考えている共感型民間資金調達基盤整備、クラウドファンディング事業の概要と狙い。クラウドファンディング事業は、いかに多くの出資者を集めるかが鍵となる事業。その点についてはどのような工夫をしていくのか</p> <p>④東北人は口下手、アピール下手と言われているが、東北の事業者が首都圏の出資者にアピールしていくことは難しい面があるのではないか。この点についてどのように対応していくのか</p> <p>⑤仙台国際ハーフマラソンに三十キロメートルの大会を組み込む案について</p>	1	0	2	3
		4	1	6	11

【コメント】

2⇒現場調査を踏まえた質問

1, 4⇒具体的提案を伴った質問

第6日目 (2016.06.22)

2 菅原正和

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>十八歳選挙権について</p> <p>①市内の県立高校に対しても仙台市選挙管理委員会が積極的に関与し、出前講座等を開催すべき</p> <p>②中学生に対する選挙啓発については、まだ一度も実施していない。今後の取り組み</p> <p>③前回の反省点を改善し、改めて市民協働の選挙サポーター事業を復活させることは、市民にとっても、また今回初めて投票する若者のためにも有効</p> <p>④出前授業にサポーターとして市民の力をおかりし、出前授業プロジェクトチームを立ち上げて、市民みずからが新有権者に教育していくことも必要</p> <p>⑤商業施設や大学等への期日前投票所の開設は効果的な取り組み。今後の大学キャンパスの設置に向けて一步踏み込んだ答弁を求める</p> <p>⑥必要であれば、予算や人員をかけて取り組むべき</p>	1	0	2	3
2	<p>市民局が実施するWE SCHOOLについて</p> <p>①今回、WE SCHOOLを東西線沿線まちづくりから市全域に広げた狙いや経緯</p> <p>②WEプロジェクトが、今後、地下鉄の利用促進にどのような役割を果たすのか</p> <p>③WE SCHOOLを継続することにより、何が起こり、何が変わっていくのか、中期的、長期的な実施事項と目標について</p>	1	0	1	2
3	<p>第三期仙台市地域保健福祉計画について</p> <p>①これまでの取り組みを総括した課題認識</p> <p>②今後は市内の各地域において、地域住民主体の話し合いの場づくりやネットワークづくりについて、計画から実践をしていく支援が必要である</p> <p>③担い手として、若い世代が地域デビューできるような仕掛けを考える必要がある</p> <p>④社会福祉協議会の人員体制の強化が図られるよう、一層の支援の充実が必要</p> <p>⑤これから地域の共助の仕組みづくりにどう取り組んでいくのか</p>	1	0	1	2
4	<p>シティープロモーションについて</p> <p>①仙台は、都会的な街並みが、車で三十分ほど走ると山あり海あり温泉もあり、自然に間近に触れることができ、これこそ仙台の魅力であり、特化して継続的に進めることも大事</p> <p>②原点回帰を図り、他の都市にはない仙台の持つ魅力を改めて発信することが必要</p>	1	1	1	3
		4	1	5	10

【コメント】

2②③, 3②③④⑤, 4①②⇒
 目標、課題、問題点を取り上げ、当局の見解を尋ねるだけでなく、何をどうすべきか具体的な案を質問者が提示する必要がある

第6日目 (2016.06.22)

3 松本由男

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	小中一貫教育について (これだけ取り上げられてきたにもかかわらず、今までの総合教育会議並びに教育委員会において、議案としても取り上げられていないことについて疑問を感じる。本来の総合教育会議、そして教育委員会の地位、役割からすると、いかがなものか)	1	0	1	2
2	「次世代の学校・地域」創生プランの柱である、いわゆるチーム学校について ①本市の教育の課題を解決するための手段の一つとして(小中一貫教育と共に)、前向きに、そして地域、保護者などの理解を得るため時間、期間も要することから、早急に実施の方向で検討すべき ②本市の総合教育会議並びに教育委員会の長でもある市長、教育長は、どのように捉えておられるのか、そして、これまでの検討状況及び今後の取り組みの方向性について ③いまだ検討されていないということであれば、検討の予定について ④次回の教育委員会で議題としてのせられる予定はあると認識してよいか(追加)	1	0	1	2
		2	0	2	4

【コメント】

1, 2⇒
小中一貫教育とチーム学校を現場調査し、長所と問題点を明らかにし、「このように捉えるべき」「これからこのように検討するべき」と、当局をリードする必要がある。

第6日目 (2016.06.22)

4 やしろ美香

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>若年世代への健康診断制度の拡充について</p> <p>①二十代から三十代前半の世代を対象とした健診はいかがなされているのか。もしなされていないとすれば、いかにしてこの世代の健康を把握し、課題を見つけているのか</p> <p>②本市における若年世代に対する健診体制について</p> <p>③本市では、二十歳のデンタルケア、三十歳の歯周病健診が行われているが、血液検査などを加えることにより自分の健康状態を把握し、その後のライフプランに反映させていくといった節目健診を創設することによって、若年世代の健康への関心が高まり、健康増進につながる</p> <p>④学校はもちろん、区役所など身近な場所に指を置くだけでヘモグロビンが測定できる機械を設置し、気軽に測定できる機会を設ければ、市民の健康に対する関心も高まるのではないか</p> <p>⑤本市における貧血対策について</p>	1	0	1	2
2	<p>新たな子育て支援とリカレント教育について</p> <p>①さいたま市の祖父母手帳に対する仙台市の評価。仙台市は、さいたま市が果たしたような役割を担うことについてどのように考えているのか</p> <p>②仙台市が主導して、子育てのためのプログラムの開発。仙台市子育てプログラムは、若い夫婦にとって大きな助けになると思うがいかがか</p> <p>③高齢者のネットワークを活用して、市民センター、コミュニティ・センターなどで、よい祖父母になるための講座を開設するのはいかがか。実現可能か</p> <p>④子育て支援を、保育所整備などハードウェアや経済的な負担の軽減だけでなく、子育てに関する適切な情報提供などのソフトウェアや、精神的な負担の軽減などにおいてもサポートすることによって、初めてストレスのない妊娠、出産、育児を実現できるのではないか</p>	1	1	1	3
3	<p>free Wi-Fiについて</p> <p>①現状どの程度の範囲でこのfree Wi-Fiが利用可能なのか。今後はどの程度に拡大していく予定なのか</p> <p>②地下鉄沿線、バス路線沿線の利用についてどのように考えているか</p> <p>③仙台市として、どの程度までエリアを拡大していく予定なのか</p> <p>④市民もICTを利活用しやすい環境としてのWi-Fi整備も期待する</p>	0	0	1	1
4	<p>教育におけるICTの活用について</p> <p>①仙台市立の小中高等学校において、パソコンシステム、ソフトウェアのアップグレードはどのように検討されているのか</p> <p>②free Wi-Fiですが、学校ではどのような状況なのか</p> <p>③今後、タブレット端末の導入など、Wi-Fiが利用されることになると思うが、どのような配備計画で進むのか</p> <p>④ウィンドウズ10へのアップグレードの件。一般のライセンスだと、もう間もなく無償のアップグレード期間が終わってしまつて有償になる。学校でのライセンス契約では新たな費用は生じないと理解してよろしいか(追加)</p>	0	0	1	1
5	<p>防災対策の発信と防災教育について</p> <p>①仙台市の地域防災計画や避難所運営マニュアル等を全国に拡散する考えはあるか</p> <p>②現在、他都市からの問い合わせはあるか。被災地としての経験をもとにした仙台市公式防災マニュアルと事例集などを、出版、配布、販売するようなことは考えられないか</p> <p>③被災地の科学館で地震と津波の経験を追体験できるような展示は考えられないものか。科学館における現在の展示と、今後の計画。子供だけでなく、大人も楽しく遊べる場を提供し、広く市民の生涯学習にも寄与できる施設を目指すべき</p>	1	0	2	3

	3	1	6	10
--	---	---	---	----

【コメント】

1 ①⑤, 3 ①, 4 ①②③⇒
事前に調べて質問する必要がある

2 ①⇒
さいたま市の祖父母手帳についての質問者の評価の根拠がわかりづらい

2 ②③④⇒
具体性が乏しい。さいたま市の祖父母手帳のプラスマイナスを、現場（さいたま市）で調査して、仙台市ならではのものを提示する必要がある

第6日目 (2016.06.22)

5 鈴木勇治

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>地域団体の補助制度について</p> <p>①監査委員から適正な執行を求め、指摘された案件はあったのか。ここ五年の間でどうだったのか。同様のことで、市民から不適正申請の投書などによる指摘などはあったのか</p> <p>②けさ、地元マスコミから報道があった二つの公園愛護協会の事案のてんまつ。不適正な申請であることから返還を求めべき。この際、全区においてチェックをするべき</p> <p>③町内会をはじめとする地域団体への公金の支出についての公益性や妥当性は、どのような規範により担保されているのか</p> <p>④支出するのは公金。公平、公正な視点で一層厳正に行うよう求める。</p> <p>⑤全区においてチェックをすべき（それについての答弁）（追加）</p>	0	0	1	1
2	<p>道路行政について</p> <p>①道路事業方針を一部見直し、今後の五年間の具体的な取り組みとして中間案がことし四月に公表され市民意見の募集が行われたが、寄せられた市民意見はどのようなものであったか</p> <p>②この事業方針及び見直しに当たっては、当然ながら橋梁及びトンネルなど道路施設の点検調査を行ったと思うが、これらの点検調査の結果はどうだったのか</p> <p>③太白区内の案件。鹿落坂の橋梁、馬越石トンネルなどについて、長寿命化という視点だけでなく、安全性の向上という点から新たな手法をとることを含め早急に対応すべき。点検調査の結果</p> <p>④道路施設の老朽化という問題に対しどのように取り組んでいくのか</p>	0	0	1	1
3	<p>水道事業について</p> <p>将来世代のためにも、水道システムを健全に保つためには、老朽化などの現状を認識し、施設の更新やそのために必要な対策をしっかりと見きわめていくべき</p>	0	0	1	1
4	<p>水需要予測について</p> <p>①早急に受水費ゼロに向けた取り組みを行うべき</p> <p>②水道管の更新について、日本水道協会などと、更新や耐震化などに関する課題解決に向けて情報交換や協議を行うべき。更新には多額の費用を要することから、日本水道協会を通じて、財政支援に関する国への働きかけを積極的に行うべき</p> <p>③今後の上水道の需要の見通し</p> <p>④アセットマネジメントの実施など、長期的な視点での更新事業の見通しについての考え</p> <p>⑤今後もアセットマネジメントの趣旨を踏まえ、施設の重要度や優先度、更新時期などを総合的に判断し、ライフサイクルコストの最小化を図りながら、効率的かつ効果的に施設整備を進めていく必要がある</p>	1	0	2	3

5	<p>ガス事業について</p> <p>①ガス局の財務状況に関する現状認識、また、多額の企業債残高や設備投資のあり方も含めて、今後の見通し</p> <p>②経営強化についてのこれまでの成果と今後の取り組み</p> <p>③経営体質の強化も必要</p> <p>④安全で安心な都市ガスの安定供給について (震災を教訓に、これまでどのような取り組みを行っているのか) (保安体制の構築と老朽化したガス管の更新)</p> <p>⑤ガス局として、ガスシステム改革にどのように対応しているのか</p> <p>⑥顧客獲得、販売量の拡大に向けての新たな営業戦略による取り組みの内容</p> <p>⑦ガス事業民営化について (これまでの調査や条件面等の検討に関する進捗状況) (平成二十八年度半ばをめどに、公募手続再開の可否を含め、本市ガス事業の中長期的な視点からのあり方を判断する方針に変わりはないのか)</p> <p>⑧民営化の見通しと今後の対応</p> <p>⑨経営的、財務的な目標をきっちり示していくことは職員のモチベーションを高めるという意味で大きい要素になってくる(追加)</p>	1	0	2	3
	2	0	7	9	

【コメント】

4, 5⇒
問題点(課題)を整理した質問

1①③, 2①②⇒
事前に調べて質問する必要がある

第6日目 (2016.06.22)

6 佐藤正昭

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>参議院議員選挙について</p> <p>①公示まで、市長は参議院議員の候補者の事務所開き、決起集会にはどのくらい出席したのか。 ②候補者と距離感、スタンスはどのようにしてきたのか。 ③市長はどちらかに激励に行ったのか。 ④大変市民に人気のある奥山市長には、候補者側から弁士の要請や集会、街頭演説のお誘いはどの程度あるのか。今後の予定。 ⑤知事とは参議院選挙対応についてはどのような話をしているのか。</p>	0	0	0	0
2	<p>荒川静香、羽生結弦金メダルメモリアル仙台スケートリンクについて</p> <p>(民間団体や民間企業、関連団体にスケート関係者や震災復興に携わった心ある個人、企業、団体など、全てを巻き込んでスタートを切れるように、議会も含めて知恵と発想を結集していくべき。仙台市役所がそのコアになってもらいたい)</p>	0	0	1	1
3	<p>五色沼の説明パネルや、オリンピック金メダリストの荒川さん、羽生選手の記念碑、記念のモニュメントの整備について(どこまで進んだのか。最大限目につきやすい場所に、いつごろ、どんなすばらしいものが設置されるのか)</p>	0	0	0	0
4	<p>東日本大震災の津波で浸水し、住民が集団移転した跡地、約六十ヘクタールを民間に貸し出す集団移転跡地利活用のアイデア募集について</p> <p>①仙台市は、アンテナを高く、感度を研ぎ澄まし、世界中の全てのアイデアを受け入れ、聞いてほしいし、グローバルな感性をこの機会に学んでほしい ②民間の柔軟な発想を引き出し、一足すーが二以上のものになるような、新しいプラスアルファが生み出されるような仙台市の新たな魅力が生み出される利活用してほしい ③アイデア募集に当たり、仙台市のホームページで公募したほか、どのような広報アプローチをしたのか、具体的に海外からはアプローチはあったのか ④跡地利活用方針の決定はどのようなプロセスで決定をするのか、決定までのスケジュール ⑤市長は、集団移転跡地の利活用を進める中で、どのようなアイデア提案が出てきたらよいと考えているのか。 ⑥市職員も民間の皆様と一緒に考えることによって、民間の物の考え方、コスト意識、スピード、民間の感性を吸収し、ともに新しい仙台のまちづくりにチャレンジしてほしい。市長の所見</p>	1	0	1	2
5	<p>運動会における国際儀礼、国旗掲揚、国歌斉唱等について</p> <p>①運動会における国旗掲揚の現状は昨年までと全く変わらず、年々国際儀礼とはかけ離れた恥ずかしい状況が拡大してきている ②国際儀礼によれば、国旗掲揚に際し、起立して姿勢を正し、国旗に向かい正対し、敬意を払う。別の方法としては、まず起立をすること、そして男性は脱帽し、帽子を右手に持って胸に手を当てる。帽子を持っていない男性は右手を胸に当てるか自然に両手を下げる。手を組んだりポケットに手を入れたりしてはいけない。たばこを吸ったり飲食したり動き回らないようにする。歩行中の場合は、国旗掲揚や国歌斉唱が終了するまで立ちどまる ③仙台市内の運動会は、国旗掲揚の際、生徒には国旗に注目してくださいとアナウンスはあるが、御両親や祖父母、来校者への案内はなく、いい大人がテントの下でずっと座ったままでおしゃべりをしている、帽子を脱ぐわけでもない、国旗に正対をするわけでもない、普通に歩き回っている。そうした光景を目にし、無力感を感じた。 ④楽天イーグルスでは、国歌斉唱、スタンドの皆様、御脱帽の上、御起立願いますとアナウンスされ、ほとんどの皆さんが起立、脱帽する ⑤なぜ、このような違いになるのか。この間、どのように指導をしてこられたのか、所見。</p>	1	0	1	2

6	<p>運動会開会式での準備運動について</p> <p>①大人が子供たちにお手本を示す意味でも、運動会の一体感を醸し出されるように、来校者全員に呼びかけてほしい ②その後どのような取り組み、対応をいただいたのか</p>	0	0	1	1
7	<p>昨年十二月五日、東西線開業前日に行われた記念式典後の試乗会において、運行システム故障により運行を中止するという事態が発生したことについて</p> <p>①改めて東西線試乗会中止における原因、対応、損害賠償について説明いただきたい ②どのようなマスコミ対応、全国へ向けての広報活動発信をしてきたのか ③遠くにお住まいの方は、記念式典に全国各地からお越し頂いた招待客には原因の説明を文章にして連絡して欲しい。 ④ピンチをチャンスに変えていく発想、人間力、仙台力が必要ではないか</p>	0	0	1	1
		2	0	5	7

【コメント】

4 ③、7 ①②⇒

事前に調べて質問する必要がある

4 ②⇒

専門家を含めた複数の議員による時間をかけた調査・研究を行い、「一足すーが二以上になるもの」とは何かを具体的に提示する必要がある

5 ②⇒

オーストラリアでのラグビーフットボールプロリーグの試合、ニューヨークのヤンキースタジアム、ロサンゼルスドジャースタジアムを例として挙げているが、「国債儀礼」とは何かの説明と根拠が必要

第6日目 (2016.06.22)

7 渡辺博

NO.	質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1	<p>行政都議会の役割と責務に関して</p> <p>①予算が議決されたからといって、職務執行において職員の独断専行は厳に慎まなければならない。まず、この基本的な点についていかがお考えか</p> <p>②上司の知らぬところで部下が権限以上の行動を行い、收拾がつかなくなり、結果、市民に迷惑をかけてしまうことになるようなことなど決してあってはならない。防止策を本市ではどう講じているのか</p> <p>③意思疎通が図られぬことが原因で問題が起きぬよう、不断の努力が必要。いかが対処されているのか</p> <p>④朝礼の効果についての現在の評価</p> <p>⑤今後、さらに朝礼、ミーティングなど機会を多くつくり、情報の共有と意思の統一をもって職務に当たり、市民サービスの向上を図るよう努力すべき</p> <p>⑥市民サービスの確保向上の観点から、仙台市役所、各区役所の時差通勤を解消し、市役所一斉始業の原点に戻することを考える時期が来たのではないか</p>	0	0	1	1
2	<p>雨水対策について</p> <p>①将来の安全・安心な雨水対策をどう考えているのか</p> <p>②仙台市民の日々の生活を守るためには、中期計画の着実な進捗とともに、いつ起こるかもしれない災害に対応するために、管路、ポンプ場など既存の施設の適切な活用と、その対応準備が必要</p> <p>③集中豪雨、加えてゲリラ豪雨が日常化している傾向に鑑み、取り組みの強化を求める</p>	1	0	1	2
3	<p>学校支援地域本部について</p> <p>①学校支援地域本部制度が、児童生徒の教育環境の充実のために重要かつ有効</p> <p>②地域本部事業の意義と本市教育体系の中での位置づけ</p> <p>③全ての小学校、中学校に設置されるべき。将来どこまで広げる考えか</p> <p>④地域コーディネーターのまとめ役としてのスーパーバイザーは実際はどのような運用がなされているのか。必要な資質、資格などはあるのか。スキルアップなどの体制は整っているのか</p> <p>⑤学校支援地域本部の中に位置づけられる地域教育協議会には、どのような役割と運用を期待されているのか</p> <p>⑥地域が学校を支援するという制度設計になっている以上、主体は学校にある。学校側の取り組み。教育委員会としてはどのような取り組みをしているのか。受け入れ側である教育委員会として、予算面での対応を考えねばならない</p> <p>⑦全市に拡大するには、それなりの手応えと評価をした結果と思うが、どうか。</p> <p>⑧並々ならぬ覚悟と体制づくりが必要</p>	0	0	1	1
4	<p>現在の企業誘致に対する取り組み</p> <p>①これまでの実績と傾向、分析</p> <p>②日本アイ・ビー・エム株式会社の仙台進出が決まった経過とその意義</p> <p>③今後、人材を輩出する大学、専門学校との連携を図り、高等教育機関の集積を生かす政策をさらに考えることが必要</p> <p>④日本アイ・ビー・エムの進出が予定されている仙台駅東地区は今後、都心にあって新事業立地の可能性が高い地域。特段の取り組みが必要。</p>	0	0	1	1

5	<p>消費税関連の市長の一連の発言（市長の経済運営におけるスタンス）について</p> <p>①各種調査報告が示す微妙な状況にあつて、スタンスは、地域経済、市民生活に軸足を置くものであってほしい</p> <p>②どのような考えで政府の政策コメンテーターを務めておられるのか。</p> <p>③地方経済の回復と安定、東北、宮城県、仙台市の経済の着実な回復に向けての発言が求められる。市長自身、政策の発動が強く期待される立場でもある。お考え</p>	0	0	0	0
		1	0	4	5

【コメント】

1 ①②③⇒
 具体的事例が必要

2, 3 ⇒
 現場調査を行い、雨水対策、学校支援地域本部制度の問題点を具体的に指摘する必要がある

4 ⇒
 現在の企業誘致がどのように行われ、何が不足しているか調査が必要